

平成 21 年度 NGO 専門調査員制度
調査報告書

ESD(持続可能な開発のための教育)
／DESD(国連 ESD の 10 年)に関する
理解・関心の向上と関連 NGO のキャパシテビルディング

平成 21 年度 NGO 専門調査員
／NPO 法人持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議(ESD-J)事務局
野口扶弥子

目次

1. 受入団体概要及び調査員略歴	2
1-1 受入れ団体概要	2
1-2 調査員略歴	3
2. 調査・研究活動内容	4
2-1 実施期間	4
2-2 調査背景と目的	4
3. 調査研究内容と結果	5
3-1 フェーズ1:国際議論の把握と対応策	5
3-2 フェーズ2:対応策の実践	7
3-2-1 「NGO 連携連絡」事業	7
3-2-2 「ESD×生物多様性」事業	12
3-2-3 その他の活動	17
4. 考察と提案	18
4-1 アジア発 ESD の視点の発展に関して	18
4-2 アジア発 ESD のための国際協力の 推進に向けて	18
5 NGO 専門調査員制度に関する所感	19
(別添資料)	
別添資料①	「ESD×生物多様性」ヒアリングの視点
別添資料②	『ESD×生物多様性しんぶん』1～4号
別添資料③	ボン会合報告会発表資料

1 受け入れ団体概要及び調査員略歴

1-1 受入れ団体概要

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議（以下 ESD-J）は、2005年から始まった国連「持続可能な開発のための教育の10年（以下 DESD）」を契機に、市民のイニシアティブで「持続可能な開発（以下 ESD）」を推進するネットワーク団体である。

ESD-Jの前身であるヨハネスブルグ提言フォーラムと日本政府が、2002年、持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）で共同提案し、同年の第57回国連総会で正式に採択されたことを踏まえ、翌年の2003年6月に設立。NGO、学校、大学、自治体、企業、研究機関など多様なセクターと、環境、人権、平和、福祉、青少年育成、地域づくり、男女共同参画など多様な分野で、持続可能な開発や教育活動に取り組む会員のネットワークを構築してきた。2010年3月現在、334名の個人と、112団体（賛助団体を含む）が、活動に参画している。

設立以来の ESD-J の活動の核にあるのは、「包括的」な視点と、「地域」である。ESD-J では、ESD を学校教育（フォーマル教育）、社会教育施設などの学校外教育（ノンフォーマル教育）の中に押し込めるのではなく、地域の自然・文化・社会の文脈に沿った地域づくりの中に、ESD を位置付けてきた。フォーマル教育やノンフォーマル教育と地域づくりの融合、また、地域づくり活動に内在する教育的要素も取り上げ、ESD における教育を広義に捉えている。このような視点から、日本国内およびアジア地域の ESD 活動を文書化し可視化するとともに、そこに見られる視点や効果を分析し、成果をアドボカシー活動に反映させてきた。

過去5年以内の、ESD-J の主な活動は以下の通り。

1. ESD 推進のためのモデル地域づくり支援事業
 - ・ 国内 14 地域における ESD 実践事例モデル構築の支援と、成功要因の分析、周知（2006-2008）
 - ・ 国内の ESD 活動登録制度構築に向けた指標整理と、登録制度設計（2009）
 - ・ ESD コーディネーター/教員研修の企画・実施（2009）
2. ESD 推進のための政策研究と提言事業（国内・国際）
 - ・ G8 北海道洞爺湖サミットへの ESD アジアの視点からの提言（2008）
 - ・ ESD 推進のための 14 の政策提言のとりまとめ・公表（2009）
 - ・ 「ESD×生物多様性」—生物多様性を軸とした ESD のモデル化と生物多様性条約第 10 回締結国会議（CBD/COP10）への提言（2009-2010）
3. アジアにおける ESD 推進のためのネットワーク形成事業
 - ・ アジア ESD 実践事例交流と多言語ウェブサイトの構築（2006-2008）
 - ・ アジア地域で活動をする国際協力 NGO の連携連絡会合開催（2008-）
4. ESD 推進のための情報発信事業（ニュースレター、ウェブサイト、テキストブック、パンフレット等：毎年）

1-2 専門調査員の略歴

2000年オーストラリアのグリフィス大学（Griffith University）環境科学科環境教育コース修士課程修了。先住民族アボリジニの視点から見たエコツアープログラム開発・実施、多言語・民族コミュニティラジオ局の日本語放送ディレクター担当のほか、バース・チョイス（出産方法の選択権）運動に関与、2003年帰国。2004年よりESD-J勤務。2010年4月より、ESD-J勤務の傍ら、横浜国立大学大学院社会科学研究科国際開発コース博士課程で伝統知・先住知を活かしたESDの国際協力促進のための研究に取り組む。

2 調査・研究活動内容

2-1 調査実施期間

本調査活動を、2009年5月1日～2010年3月31日の間実施した。

2-2 活動目的と背景

NGO 専門調査員の活動に際し、ESD-J 側の意向は、実施業務の中に調査・分析を位置付けるということであった。この意向を受け、DESD 開始以降 5 年間の国際動向を NGO という視点から振り返り、課題と対応策を洗い出し、実際の業務と関連付けながら調査・分析を進めるという、2つのフェーズで活動をすすめた。

フェーズ1：ESDに関する国際的な議論の課題と取るべき対応策の明確化

目的：ESD-Jの活動から得られた知見を踏まえながら、特に過去5年のDESDを振り返り、ESDの国際的な議論における課題や対応策を明確化する

◇ 調査手法：文献調査、インタビュー

フェーズ2：対応策の実践

目的：フェーズ1で明らかにした課題や対応策と関連させて、ESD-Jの事業の企画・実施・成果の分析を行い、上記で明確にした対応策に取り組む

◇ 調査手法：事例分析、フォーカスグループ、インタビュー

3 調査・研究内容と結果

3-1 フェーズ1：国際議論の把握と対応策

文献調査およびESD-J理事へのインタビューを踏まえつつ、DESD主導機関であるユネスコを中心とした国際的なESDの動向を振り返り、3つの課題と3つの対応策を整理した。

課題1：ESD議論における非西欧的視点の欠如

ESDをめぐる国際課題の一点目は、ESDの主導機関であるユネスコを中心としたESDに関する議論や活動における視点が、「西欧の研究者を中心に」、「近代開発論」がベースになっており、日本やアジア諸国の現状・文脈に当てはまらず、アジアにおけるESDの推進には貢献しにくいという点である。

この点はESDの出自に関することでもある。ESDの歴史は、1960年代の欧米諸国における環境課題を受けて実施された国連人間環境会議(1972年ストックホルム)にさかのぼり、その後一連の環境関連会合での議論に呼応しながら発展していった。

ストックホルム会合以降、ナイロビ会議(1982年)、環境と開発に関する世界委員会(1984~87年)、世界保全戦略(1987年)、国連環境開発会議(1992年リオ・リオサミット)、ヨハネスブルグ・サミット(2002年)などの一連の環境関連会合が開催され、Our Common Futureなど重要文書が発行されるなかで、環境に関する現状の把握や環境保全の重要性といった点から始まった環境の議論が、環境破壊につながる社会や社会づくりとしての開発の在り方をめぐる議論へ発展し、環境、戦争、難民、HIV/AIDSなどの諸問題の原因に構造的な共通性という視点から社会の在り方を問い直す概念としての持続可能な開発が発展した。

一方、これら環境関連会合と連動し、環境問題解決に向けた教育の役割の重要性も認識され、環境教育の議論が展開。環境教育政府間会議(1977年トビリシ)、環境教育および訓練に関するUNESCO-UNEP会議(1987年モスクワ)、環境と社会に関する国際会議(1997年テサロニキ)、第四回環境教育国際会議(2007年アーメダバード)が開催され、環境教育議論の展開と、UNESCO-UNEPによるIEEP(国際環境教育プログラム)などのプログラムが実施され、環境保全のための教育という位置づけの環境教育から、環境課題のその背後にある社会、開発の在り方、そして持続可能な開発を実現するための社会変革という性質も持つESDの議論へと発展したⁱⁱⁱ。

この発展の過程には、アメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリスなど欧米の環境教育者の多大なる貢献があった一方、非欧米諸国の専門家が参入してこなかった。ゴフは、「環境教育の歴史をみても、西欧的、ヨーロッパ中心主義的、英語圏の、そして先進国の世界観が環境教育の宣言文や議論を席卷している」と批判しているⁱⁱⁱが、環境問題の解決から持続可能な開発に至る議論や、環境教育からESDに至る議論には、西欧的な環境・自然観、近代社会観が大きく影響する結果となった。さらに、90年代後半以降、欧米諸国の環境教育分野の高等教育機関に、途上国の政府機関からの留学生が増えたこと、国際協力を通し、欧米的な視点での環境教育や教材、持続可能な開発の概念そのものがそのままアジア諸国にも輸入されこともあり、西欧的な価値観をもつ環境教育、ESDが拡大していった。

小栗は、今日のESDは「近代化を身につけた北欧米をベースにする研究者の仕事」であり、「舞台を日本に移し、日本の中から持続可能な開発を目指していく際には、限界がある」と指摘している^{iv}。一方で、非西欧的な視点からのESDは十分に体系化されておらず、西欧

的な視点の強い現状のESDに関する国際議論に、非西欧諸国も依拠せざるを得ない。

日本が近代化のなかで直面してきた課題や農村の地域再生の課題と、現在アジアの途上国が近代化を進める中で直面する課題には、ある程度の共通性がある。西欧型の近代化論に根差したESDの国際議論からは学ぶべき点は学びつつも、歴史・社会・文化的な文脈の異なる日本を含むアジアでの持続可能性に関する根本的な解決やESDの展開には、アジアの地域の文脈の中で、内発的に持続可能な開発の在り方やそのための教育を整理・検討し、国際協力を通して実践を深めていくことが必要である。

➤ 対応策1：アジア地域文脈に即した内発的なESDのための国際協力を促進する

課題2：ESD議論で取り上げられるESD活動の偏り

課題の2つ目は、ユネスコによる主要なESDの国際会議で取り上げられ議論のベースとなる事例のESD活動が、公的教育機関、コミュニティラーニングセンターなどの取り組み（特に環境教育が中心）に偏っているという点である。

先述のESDが西欧近代社会論をベースに発展してきたということにもかかわってくるが、主要な国際会議で取り上げられる議論・実践事例で扱うESDは、近代国家の発展の中で制度化・整備されてきた教育観、教育は教育機関が実施するものという視点が強くある。こうした傾向は、ユネスコなどESD主導国連機関を通し各国へ展開される、ESD分野の国際協力を通して、アジア地域にも大きな影響を与えている。

持続可能な開発にむけた活動をフォーマル・ノンフォーマル教育に押しとどめる傾向のつよい現行の国際議論を、アジアへの国際協力に適応することには限界がある。都市化と農村部の過疎化などの地域再生、貧困、平和構築など火急の課題が累々するアジアにおいては、現地課題に直接結びつくような地域づくり活動にも需要がある。実際に、地域課題解決に向けた多くの取り組みがなされており、国連機関や政府の手の届かない、草の根のレベルでNGOが重要な役割を果たしている。地域の文脈に即したNGOによる地域づくりの活動においても、キャパシティビルディングは核である。この部分は、国際的なESDの議論のなかでは、教育機関が介在しないためESDとして取りこぼされており、ここを体系化していくことが、アジア地域の持続可能な開発において重要である。

佐藤は、「当該地域（アジア）における持続可能性に向けた教育の取り組みを従来の環境教育として意味づけるのではなく、ESDが有する、価値・行動・態度に焦点を置き、現実的な社会転換にむけた包括的、分野横断的、プロセスに重点を置く視点で意味づけることが最重要課題であろう」と述べている⁹。アジアの現状に即していくには、ESDにおける“E”を包括的にとらえることが重要である。教育機関による取り組みのみを促進するのではなく、地域づくりを始発点とし、そのプロセスの中にある人づくりや教育の要素（インフォーマル教育）をESDの視点から拾い上げ、分析し可視化していくことが必要である。

対応策2：NGOの持続可能な地域づくり活動を教育の視点から文書化・分析・可視化する

課題3：国際議論における地域づくり“NGO”の存在の欠如

課題の3点目は、持続可能な地域づくりの主な担い手であるNGOが、現在のESDをめぐる国際議論に殆ど参加していないという点である。

DESD実施に伴い策定されたDESD国際実施計画（International Implementation Scheme：

IIS)^{vi}にも、ESDを担う重要なステークホルダーの一つとして市民セクターは挙げられている。しかし、DESD開始以降の数々の国際会議においてその参加者の大半は、政府関係者および高等教育機関関係者であり、こうした議論にNGO、特に欧米諸国以外のNGOが参加することは少ない。

2009年3月末、ユネスコおよびドイツ政府の主催により、DESDの中間年レビュー会合として、ESD世界会合が開催された。ボン会合では、「市民社会の役割とESD」が22ある分科会の一つとして開催され30名ほどが参加。参加者の大半は、政府関係者であり、そのほか、「NGOとして」ヨーロッパのユネスコ国内委員会、フランス環境教育NGO、ドイツ市民メディアの参加者が2人、アジアのNGOは、ESD-JとファシリテーターのマレーシアNGOのみであった。

本分科会では、「NGOが人的・物質的資源を動員し、持続可能な開発に向け、ローカルナレッジと科学知に新しく方向付けをし、持続可能な開発に向けて新しい知を構築してきた役割を評価し、今後に向けてこうしたNGOによる取り組み、ノンフォーマル教育、教育と名のつかない活動における教育的要素を拾い上げ、事例共有する仕組みが必要」ということを確認し合った重要な会議ではあった^{vii}。しかし現状として、NGOの役割は認識されていても、国際議論において、現場レベルでの持続可能な開発に関する取り組みやその教育的な効果を伝えるNGOがない。国際的な議論がNGOの現場レベルの活動とリンクしておらず、先ほど述べた地域づくり活動における教育的要素の取りこぼしにもつながっている。

ESD関連の国際会議への参加資金・枠組み制度を整備しNGOの参加機会を増やしていくことが、国際会議主催者である国連や政府に求められる一方、ESD関連の国際議論情報を地域づくりに関わるNGOに十分に共有されること、その情報を踏まえつつNGOが、地域の文脈に即した教育と名のつかない活動をESDの視点から整理分析し、その成果を国際的な議論にむけて発信していくことが重要である。

➤ **対応策3：ESD関連国際議論と地域づくりNGOの接点を作り、地域づくりNGOの視点を発信する**

3-2 フェーズ2：対応策の実践

フェーズ1では、NGOのキャパシティビルディングに向けてとるべき3つの対応先を明確にした。これらを整理すると、アジア地域の文脈に即してNGOがすすめる地域づくり活動を文書化・分析して可視化すること（対応策2）が、その視点を以て、アジア地域の文脈に即した内発的なESDの国際協力を促進（対応策1）し、NGOが国際的な議論の場で発信（対応策3）することへつながる。

フェーズ2では、対応策2を全ての活動の核とし、対応策1および3をそれぞれ絡めながら、ESD-Jの2009年度に実施した事業を通し、企画・実施・成果分析などの調査活動を進めた。対応策1、2、3を通じた活動として「NGO連携連絡会合」事業を、対応策2および3を中心に「ESD×生物多様性事業」とその他複数の事業を実施した。

3-2-1 「NGO連携連絡会合」事業

<活動概要>

ESD-Jでは、2008年度より、環境省と連携し、持続可能な開発にかかわる多様な分野・

セクターの連携のあり方を検討する、「NGO 間の連携等に関する推進検討業務」を企画・実施している。

第三次環境基本計画（平成 18 年施行）に、地球環境の保全と持続可能な開発を考えた環境管理の有効な仕組みを東アジア地域を中心に普及させる観点から、その担い手となる多様な主体が互いを尊重しつつ意見や情報交換を進め、連携の機会を拡大していく方策等を検討していくことが掲げられている。この施策に関連し、アジアにおける NGO の取り組み状況を把握するため、環境省は、同事業を企画。ESD-J では、これまでアジアでの ESD の推進を目標に掲げつつも、国際協力 NGO との接点がなかったことを踏まえ、ESD-J のネットワーク拡大とアジアにおける持続可能な開発および ESD の促進を目論み、同事業を請負い、企画実施事務局として関わっている。

2008 年度には、「持続可能な開発」、「ESD」それぞれをテーマにした、アジア地域で国際協力を進める NGO の連携連絡会合を実施し、アジアの NGO2 団体、延べ 30 の国内 NGO、国際交流基金、国連大学などが集まった。各テーマに関連した活動の現状や課題を把握したほか、分野の異なる NGO 間での持続可能な開発や ESD に関する認識の差が明確になった。

2009 年度は、第三次環境基本計画の見直し（2013 年以降）に向けた予備的な検討の一環として、NGO 連携連絡会合の実施が決まった。NGO 専門調査員として、「3 回シリーズ会合 - 共にすすめる持続可能な開発を目指して」の企画、成果分析に携わった。

● NGO 連携連絡会合の企画

前年度会合の成果を踏まえ、3 回の会合の実施にあたり、以下の目標を設定した。

- ・ 持続可能な開発に関する認識のギャップを埋める（第一、二回目会合）
 - ◇ 持続可能な開発と各 NGO の活動との関連性を意識化する
 - ◇ 持続可能な開発のイメージを多様な NGO 間で共有し異分野間の関連性を意識化する
- ・ 持続可能な開発を進める上での現場レベルでの課題やニーズを明確にする（第一・二回目会合）
- ・ 持続可能な開発を NGO が主体的に進めていけるような国からの支援策を検討する（第三回目会合）

会合を実施するにあたり、2 つの点に配慮をした。一つ目は、参加 NGO の分野の多様性である。前年度の会合から、持続可能な開発への主体者意識が、環境系の団体と環境以外の分野の団体間で差があるとともに、その内容に差があることが分かった。全ての NGO の活動にとって持続可能な開発が共通の目標であるという認識を高めるためにも、参加 NGO が環境に偏らないよう分野間のバランスに配慮した。企画協力団体である NPO 法人国際協力 NGO センター（JANIC）、独立行政法人国際協力機構（JICA）地球環境部および地球ひろばと協議の上、参加 NGO10 団体を、農村開発、環境保全、平和構築、保健など多様な分野から選出した。

二つ目の配慮事項は、主催が環境省ということもあり、省庁のいわゆる縦割りの中で、持続可能な開発の概念が持つ包括性、分野連携性に対しどう応えていくか、という点であった。この点に関し、まず、現時点での環境省が実施できること・出来ないことを整理し、改めて持続可能な開発にむけた ESD-J の見解を整理した。

環境基本計画そのものは、持続可能な開発の概念を広めに解釈しているが、環境について扱う法律（環境基本法）に基づき実施されているため、持続可能な開発の在るべき姿を扱えるほど、幅広い解釈はできていない。さらに環境省は、環境省設置法に基づいて設置されており、広義の環境についてかかわれる権限はなく、持続可能な開発を広い概念で検討することはできず、環境省ができることの限界はある。しかし、だからと言って様々な課題の環境的側面だけを切り取って提示するのではなく、持続可能な開発の包括性、分野横断性に応えていくためにも、「持続可能な開発」の全体像をそのまま議論・提示していくことは重要である。その中で、補完性の原則として、市民社会ができることを市民が取り組み、環境省が自らできることを環境省が、環境省ができないことを他の関連省庁との連携などを通して検討していくことが必要である。

そのため、会合では、持続可能な開発を環境に限って議論するのではなく、関連する他の省庁、国連、ODA 関係機関からの参加も重要なものとして位置付けることにした。環境省、ESD-J 間で意見を調整し、会合には、関連省庁・機関にも呼びかけ、外務省民間活動連携室、農林水産省海外技術室、JICA 地球環境部にご参加いただくこととなった。

● 会合の成果と分析

➤ 第一回会合：《それぞれの立場で何ができるのか？》

第一回会合では、カンボジア政府と FAO による Special Project for Food Security を事例として取り上げ、参加 NGO より、「自分の NGO がそのプロジェクトに参加していたら、何ができていたか」「そのプロジェクトの課題は何であり、自分の NGO がかわることによってそれをどう改善ができるのか？」ということについての意見を頂いた。公的機関や政府機関による国際協力との対比における NGO の役割や強み、また公的機関などが進める大規模プロジェクトに NGO が連携していく上で必要な視点や仕組みに関する意見が出された。主だった意見を、参考までに下記に記載する。

NGO の役割・強み

- ・ 対象地域の多様な住民のプロジェクトへのオーナーシップの向上、参加促進、合意形成
- ・ 高等教育機関、政府などと連携し適正技術を普及
- ・ 研修プログラムや教材、専門家などリソースを提供
- ・ 対象地域の自立発展性を引き出す
- ・ 国連、ODA プロジェクト実施後のフォローができる
- ・ 地域への包括的な視点を持っている

連携上必要な仕組み・視点

- ・ プロジェクト初期段階からの NGO の参画
- ・ 人材投入のための長期的資金
- ・ 対等な立場で議論に参画

➤ 第二回会合：《何が必要とされているのか？》

第二回会合では、NPO 法人ソムニードの「インドにおける地域住民主導による小規模流域管理と森林再生を通じた共有資源管理とコミュニティ開発」の事例をベースに、日本の NGO が単独で途上国の持続可能な開発を支援する上での制約や課題について議論をした。

地域の自立発展性につながる参加型開発を進めようとした場合、プロジェクトの長期継続が困難、プロジェクト実施後のフォローのための資金がない、地域の人材がうまく育たない、取り組み分野が各 NGO の得意分野に偏る、ドナーの意向に左右される等の課題が出された。これらの解決に向け、以下に関する意見が出された。

スキームの柔軟性

- ・ 分野横断で事業ができる
- ・ NGO の自立性、主体性が発揮できる
- ・ 結果の出ない調査期間も含めた長期的支援が可能
- ・ 試行錯誤を許す

交流・連携

- ・ 指標（事業実施初期、実施中、事後）開発や、事例（優良・失敗）事例の共有
- ・ 活動の文書化と NGO 間での共有・交流
- ・ 情報検索システム開発
- ・ 多様なセクター（産・官・学・NGO）間や、国内地域と途上国地域間の交流

人材育成

- ・ 地域住民、現地 NGO、現地政府、国際機関のキャパシティビルディング
- ・ 日本国内の寄付者・支援者など国民全般の理解の向上
- ・ 人材育成のためのノウハウを学ぶ

➤ 第三回会合：《より有益な国際協力にむけて》

第三回会合の事前に、参加 NGO より、「国際協力として日本の NGO による持続可能な開発を促進するために、必要または望ましいと思われる仕組みとそのための政府等による支援」についての提言案を提出いただいた。これら提言案と、前回までの会合の成果を踏まえると、持続可能な開発を進める上での NGO の関心が、①スキームの柔軟性、②交流・共有・継承、③人材育成・人づくりといったテーマに重なっていることが明らかになった。第三回会合では、これら 3 つのテーマごとのグループ討議と、全体での議論を進めた。

①スキームの柔軟性に関する議論

持続可能な開発を進めるための NGO 支援のスキームだけではなく、スキームのありようそのものに直結する、持続可能な開発を進めるための政府開発援助政策のあり方が、どうあるべきかという視点を含めた議論が進められた。求められるスキームの内容に関しては、事業実施前の調査期間や事業実施後のフォロー、バックオフィスでの作業を支援するもの、現地の状況に応じ計画を柔軟に変更できること、長期間にわたりフォローアップできること、報告書にプラス面だけを強調して書くのではなく、失敗したことなども書けるようなものが必要という意見が出された。こうした柔軟なスキームを策定していく上でも、外交の手段としての（国益重視の）ODA と人道支援としての ODA は分けるべきであり、持続可能な開発のためのスキームが、人道支援の政策に直結するべき、という意見も出された。

最終的には、途上国支援のスキームの改善に向け、NGO、外務省や農林水産省等関連省庁、ODA 実施機関、コンサルが協議し、その成果が政策に反映できる仕組みが必要という意見が出された。

② 交流・共有・継承に関する議論

NGO や多様なセクターが集まり、地域レベルでの持続可能な開発そのものや、好事例・失敗事例の共有、NGO が持つ既存のリソースおよび地域づくりのノウハウの共有、活動評価のための指標づくりなどの必要性が指摘された。そして、これらをつなぐものとして、NGO が主体となった持続可能な開発のための途上国支援に関する国内フォーラムが必要であるという意見に集約された。フォーラムは、政府、企業、NGO からなる実行委員会方式で企画・運営され、対象は、国内外の地域づくり NGO、行政、政府機関、途上国現地 NGO、研究者、企業など。100～200 人規模の公開フォーラム開催を最終目標とし、準備会合を複数回開催。準備段階で、その中で持続可能な開発に関する共通の作業目標を設定し作業を進めると良いという意見もあった。

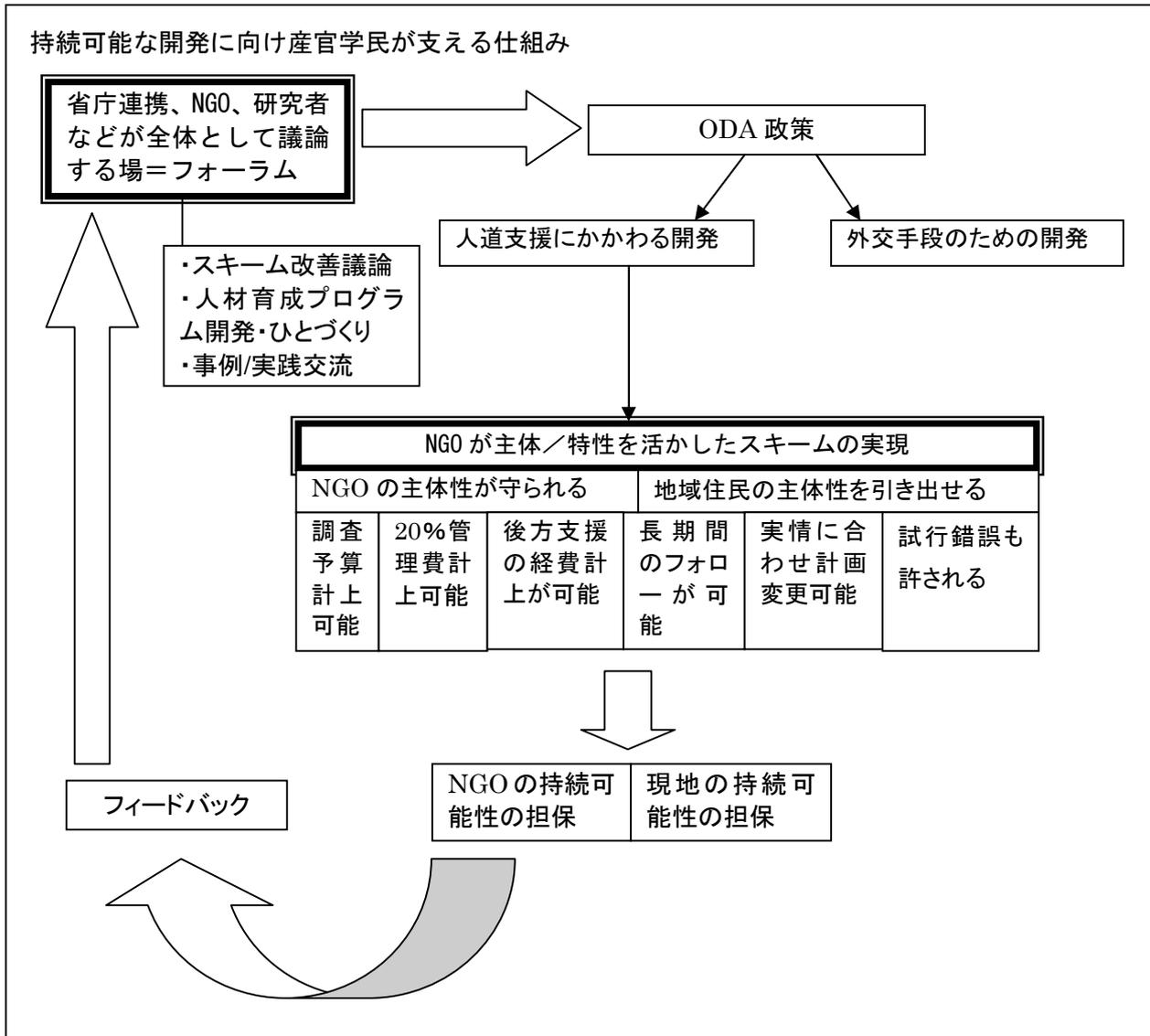
③ 人材育成・ひとづくり

人材育成の対象として、「日本の NGO のスタッフ」、「途上国のキーパーソン」、「途上国の住民」があり、途上国の住民に伝わるのが上位目標であること、日本の NGO による事業終了後も現地で活動が継続させていけるような地域のキーパーソンの役割と育成の重要性を確認した。そのための、途上国のリーダー育成のためのノウハウをマニュアル化すること、そして日本の NGO スタッフがそのマニュアルを使ってトレーニングできるような研修を実施することが提案された。また、途上国の関係者を日本に送り、日本の NGO スタッフ研修と一緒に参加できるような仕組みを作る可能性などについても意見が出された。

▶ 結論と分析

3 グループでの議論は、途上国、日本の NGO、ODA の持続可能性といった 3 つの論点に立った持続可能な開発を進めるためのスキームの在り方、人材育成、情報共有の在り方を、多様な主体が参画し議論できるフォーラムを実施するという提案に集約された。さらに、日本の農村部の地域再生課題と途上国の地域づくり課題は類似しており、日本の農村の地域づくりと途上国の地域づくりを結びつけるような議論を発展させることも提案された。フォーラムは、持続可能な開発を促進し、ODA 政策へのインプットにつなげることを目的とする。また、持続可能な開発そのものをとりあげるような、市民社会中心のマルチステークホルダーによる途上国支援を議論する場が、これまでに存在していないということや、また、分野やセクター、省庁を横断する形で、多様な主体が持続可能な開発に関する議論を行う場を企画、実施することについて、新しいガバナンスが必要という意見も出された。

3 回の議論の後日、ESD-J 事務局長および NGO 専門調査員で、会合の成果を分析した。3 回の会合を通して、持続可能な開発には、途上国の地域のリーダーの発見・特定と育成、地域住民のエンパワーメント、地域を自立発展させていく現地のリーダー育成といった「人づくり」の側面をどの NGO も非常に重視しており、この点はまさに日本およびアジアの文脈での ESD の議論に重なることが確認できた。自分の地域のことは自分達で何とかしよう、という人を育てるためには、内発的な開発のアプローチが重要で、内発的であればあるほど「青写真」ベースのルールがそぐわない、人材育成の核心もそこにあるということも明確になった。この部分を国際協力 NGO と共有できたことが、本会合の一番の成果であった。この分析をベースに、フォーラム、交流・共有、人づくりに関する意見を、持続可能な開発に向けた全体像の中に位置づけ、下記図に整理した。



3-2-2 「ESD×生物多様性」事業

<活動概要>

「ESD×生物多様性」—生物多様性保全を軸とした ESD のモデル化と CBD/COP10 への提言事業は、CBD/COP10（2010 年 10 月、名古屋）での開催を契機として実施している 3 年事業（2009 - 11 年）であり、以下がその目的である。

- ① 国内の 10 地域ブロック*における、生物多様性保全を踏まえた地域づくり活動情報を収集し、活動を教育・人づくりの視点から整理・分析・文書化する
*北海道、東北、北陸、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄
- ② 地域ブロック内の ESD-J 会員、地方 EPO を中心とした ESD 関係者の交流・ネットワークを強化する、また ESD 推進に有益な情報を提供する
- ③ 急速な都市化と農村環境の衰退という類似課題を抱えるアジア・アフリカでの、生物多様性保全に根ざした地域づくり活動にむけ、提言を通して、ESD 分野から CBD/COP10 へ貢献する。

<活動内容と結果>

● 事業コンセプトの整理と地域のパートナーNGOの選出

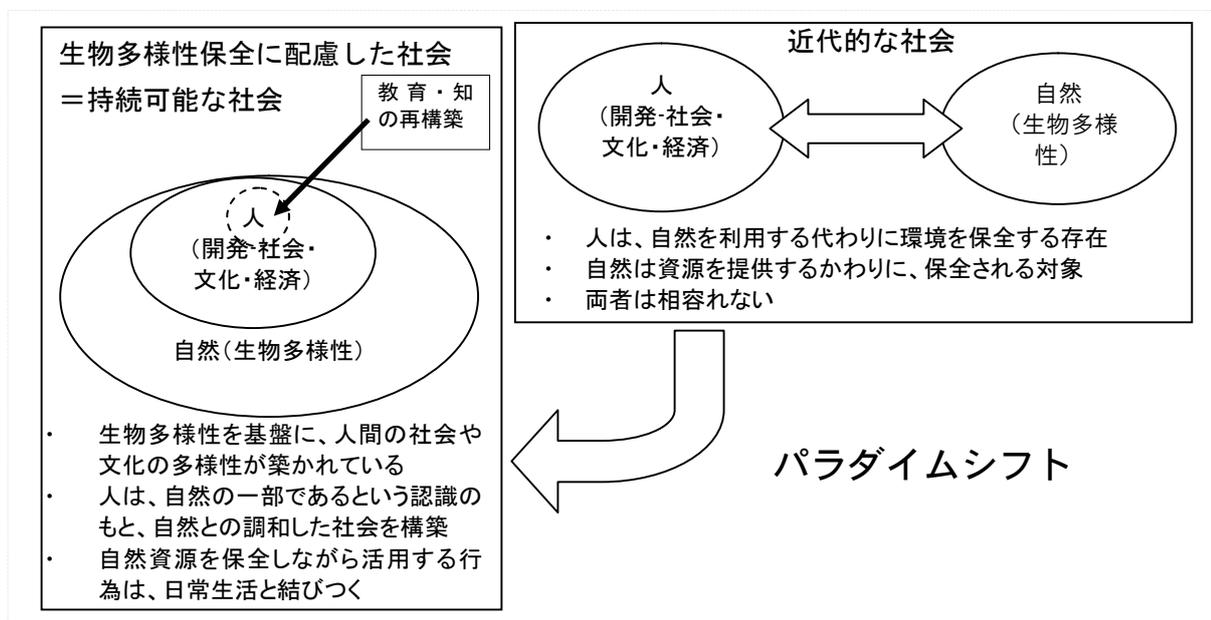
事業を進めるにあたり、地域の文脈に即した活動における持続可能な開発における視点と教育的効果を可視化し、地域づくりの中に教育を位置付けられるような事例を選出できるよう、事業コンセプトを以下のとおり整理した。

事業コンセプト

現在、地方では、都市への人口流出、過疎、高齢化等により、人間と自然が調和した里山などの豊かな生態系が維持できなくなり、崩壊しつつある。このような生態系の崩壊は、里山・里海など生物多様性に根ざした生活が実現していた地方社会をさらに衰退させるという負の連鎖の問題が生じている。一方都市でも、過剰な人口集中などにより環境、人間の身体、精神面などでさまざまな問題が発生している。地方、都市のいずれにおいても、持続可能にしていくためには、生物多様性保全を基盤にした地域を再構築すること、そうした地域づくりを支える人づくりと社会的制度が必要とされている。

生物多様性の保全には、日々の人びとの社会・経済活動を切り離して考えるのではなく、社会・経済・文化的な活動そのものを見直し、生物多様性保全に結びついていくようにしていくことが重要。このプロセスには、人間の活動そのものを、生物多様性保全の視点から管理する(環境管理)と共に、そうした価値観をもつ人づくり(教育)が重要な要素となる。

生物多様性保全に立脚した地域の実現のヒントは、日本を含むアジア、アフリカの地域コミュニティや、世界の先住少数民族がもつ知恵の中に多く存在している(地域知/ローカル・ナレッジ)。持続可能な社会づくりには、地域知を見直しながら、近代的な知を取り入れた新しい知を作るための合意形成と、新しい知を持つ人づくりが核となる。



この事業コンセプトをベースに、10地域のNGOが事業実施におけるパートナーNGOをESD-J会員から選出し、各地域における、生物多様性保全に配慮した持続可能な社会づくりの活動の取材と文書化と、一部地域において事例を深めるワークショップを進めた。

● 活動文書化に向けたヒアリング項目の整理

事例文書化のための取材は、専門調査員を含む ESD-J 理事・事務局と地域のパートナー NGO が共に進め、パートナー NGO が執筆を担当した。文書化に際し、地域パートナー NGO 全員との第一回会合（9 月）を開催。取り上げる予定の活動概要や、文書化を通して明らかにしたいことを共有した。会合後日、NGO 専門調査員のほうで、ヒアリングにおいて配慮すべき視点を整理（別添資料①）。このヒアリング項目に基づいて、各地での取材および事例執筆を実施した。参考までに以下が、文書化した事例の一覧である。

地域	事例タイトル	地域パートナー NGO
北海道	オホーツク・紋別における ESD への取り組み～アイヌ民族の権利回復から持続可能な地域づくりへ～	NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」
東北	宮城県山田集落に学ぶ持続可能な暮らしの実践と発信	NPO 法人くりこま高原自然学校
北陸	SEP 石川県立大聖高校エコプロジェクトと里山整備ボランティア（石川県）	NPO 法人いしかわ自然体験支援隊
関東	赤谷プロジェクト—生物多様性と社会の持続性のための協働による国有林管理	財団法人日本自然保護協会
中部	生物多様性空間を保全・管理しつづけるための「しくみと人材」のありように関する所見～藤前干潟に学ぶ	EPO 中部事業 ESD 中部イニシアティブプロジェクト「ESD×生物多様性」チーム
中国	岡山県旭川流域における生物多様性保全および関連する教育活動の事例	岡山 KEEP、岡山の自然を守る会
四国	豊かな島“豊島”産廃からの再生と生物多様性への取り組み（香川県）	豊島学(楽)会
九州	重富干潟再生プロジェクト～地域資源再生への道	NPO 法人くすの木自然館
沖縄	やんばる3村持続可能な地域づくり応援講座	NPO 法人国頭ツーリズム協会

* 近畿地域においては、地域パートナー NGO との協議の上、事例執筆は実施せず、生物多様性保全と生業を両立させるような活動を支える仕組みや視点について議論をするワークショップを開催した。

● 事例分析

生物多様性を大切にしたい社会づくりと、そのための人づくりにおける視点を整理するため、公開フォーラムと非公開コア・グループ会合を企画・開催した（いずれも 2010 年 2 月）。公開フォーラムは、各地域でのパートナー団体の担当者、一般参加者、ESD-J 理事・事務局、47 名が参加。全国 9 地域の「ESD×生物多様性」の実践事例の紹介を通して、生物多様性を大切にしたい地域づくり・社会づくりにつながる人づくり（＝ESD）とはどういうものか？そのカギとなる考え方と視点等について、参加者とともに議論した。主な意見は下記の通り。

- ・ 地域づくりにおける生命流域（Bioregion）単位の重要性：河川の上流・下流を合わせた生命流域で、生物多様性保全に根差した地域づくりを考える
- ・ 持続可能な地域づくりと地域の人びとのエンパワーメント：持続可能な地域づくりに参画することと、地域の人びとのエンパワーメントのプロセスが重なる
- ・ 生物多様性空間は、公共財産：この考え方が地域づくりの基本的な要素として取り入れられることが必要。

非公開コア・グループ会合では、10地域の窓口担当者と本事業に協力している6地域の環境パートナーシップオフィスの担当者が、持続可能な地域づくりにおける重要な視点を深めるための議論をした。公開フォーラムでの事例共有、出された意見を踏まえ、「開発と生物

多様性の対立を避け、地域の意識を変え、地域の持続可能性に向けて合意をつくりだしていく」ために、何が重要かという点に会議参加者の関心が集まった。

特に、藤前（愛知）や重富（鹿児島）の事例においては干潟干拓、赤谷（群馬）においてはスキー場開発という国による地域開発計画があったが、それに対し、住民が地域のあり方を探り、開発計画阻止にむけた合意形成を作り、持続可能な開発を模索していったプロセスがあった。会合では、このプロセスが、日本や途上国の持続可能な開発とESDにおいて非常に重要なのではないかという意見が多く出され、この点を深める議論を進めた。

議論の結果、以下の視点・要素を明らかになった。

① 対立を避け合意形成を導く

地域の人びとが、地域の課題解決に向けて何ができるのか・何ができないのかを明確にする。できないことを可能にするために誰に入ってもらった方がいいのか、地域住民は、本当はどういった地域を作っていきたいのかを明確化する。

② 地域を知るための調査を地域住民の参画によって進める

地域住民が企画・参画する地域調査を実施する。調査に参画する中で、住民が、地域を知り、そして、地域への思い、誇りを獲得する。一方、専門家が関わって、地域の現状を、科学的な観点から数値化することも重要。科学的データは、地域のステークホルダー間の対立を避け感情的にならずに合意を作る上で有効。

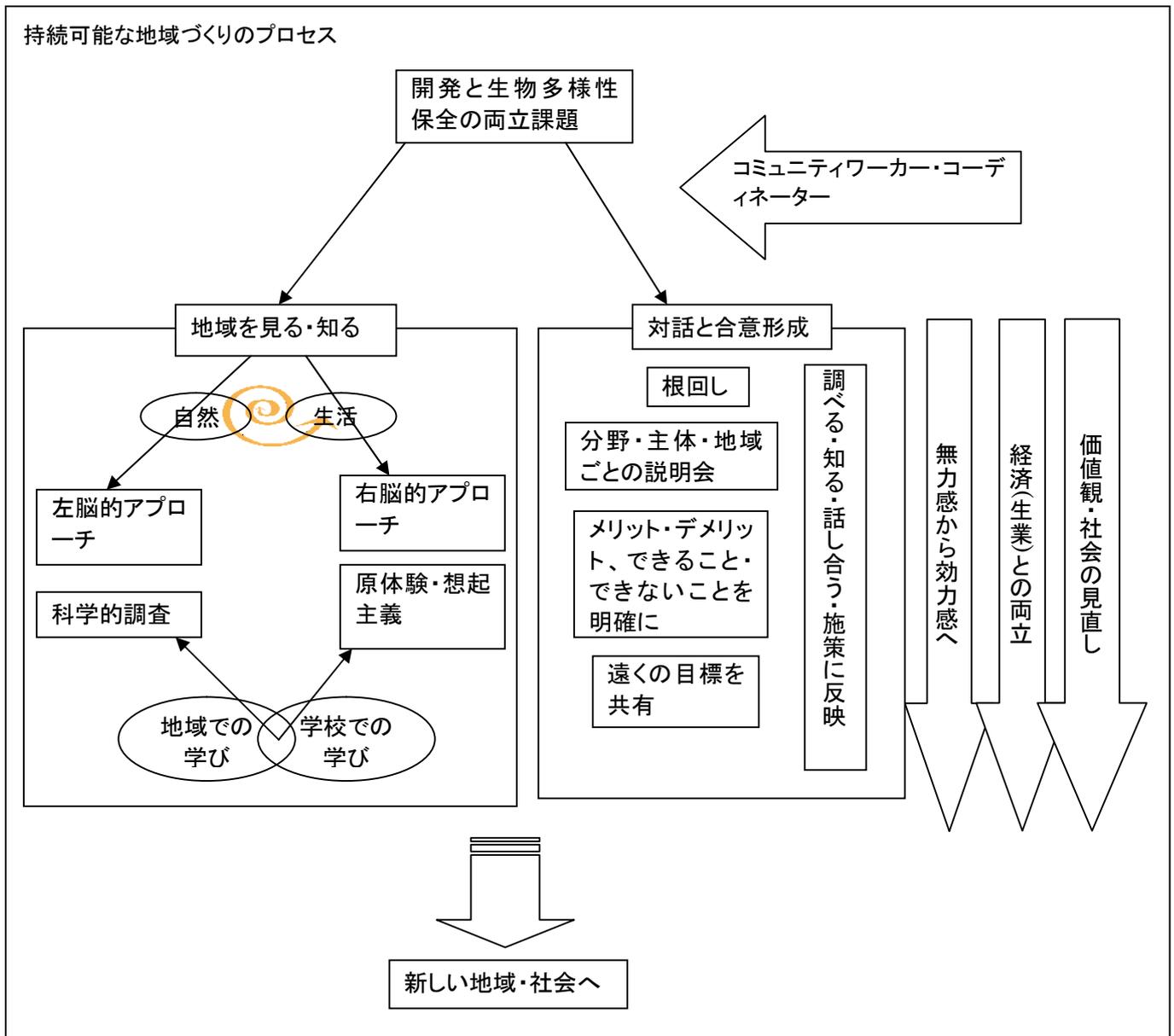
③ 学校教育と地域の融合

幼少期から生物多様性の重要性についての認識を育むこと、地域の自然への思いが成人してからの生物多様性保全観・社会観に大きく影響する（想起主義）。認識を育むため、学校教育を活用し、持続可能な開発や、生物多様性保全に根差した暮らしの在り方を、教えることが必要。学校教育を通じた展開には、現在の学校教育では限界があり、地域の人的・物質的なリソースを活かして、学校と地域が連携し、くらしと地域の生物多様性の関係性や、包括的に地域の在り方を学ぶ場を作ることが有効である

④ コーディネーター（コミュニティ・ワーカー、コミュニティ・オーガナイザー）

上記①～③を実施していく過程には、コーディネーターが重要な役割を果たす。コーディネーターは、地域の中での対立を避けるクッション材のような役割を果たしながら、多様なステークホルダーを話し合いのテーブルにのせる調整（根回し）をする一方、ローカルナレッジを科学的な知と結び付け、新しい知を引き出すファシリテーターの役割を果たしている。コーディネーターは、講座などによって育成されるものではなく、実体験・人生での経験をもとにコーディネーターが育成される。

上記①～③のプロセスを、④コーディネーターが調整・ファシリテートし、地域の多様なステークホルダーの中で、持続可能な社会にむけ、各自がもつ価値観が見直されていく。また、持続可能な地域づくりに住民の意見が反映されていくプロセスを、地域住民が実感することで、地域で生きる権利や自信の回復につながっていくという教育的な効果がある。



● 北海道紋別地域 ESD ワークショップの企画・実施 (2010年2月 さっぽろ自由学校「遊」と共催)

先住民族アイヌの自然観を活かした、海・湖・河川の自然資源を持続可能に利用できるような持続可能な地域づくりに向けた、ESD 地域ワークショップを企画・実施した。研究者、地元の漁師、農業従事者、地域住民が参加。DESD や国連先住民族の10年をめぐる動き、CBD/COPにおけるこれまでの先住民族と生物多様性保全に関連する議論情報を共有しながら、紋別の持続可能な地域づくりとアイヌ民族の権利回復に向けた戦略づくりをした。国連やCOP10、DESDの動きと連動しながら、エコツアーや持続可能な漁業など、教育と生業と生物多様性保全の両立を目指す「モペツ（「紋別」のアイヌ語表記）・サンクチュアリ構想」が提案された。

- 「ESD×生物多様性しんぶん」の季刊発行

CBD/COP10における持続可能な開発やESD、NGOの参画に関連する議論を紹介するニュースレターを作成し、ESD-J会員、関連省庁、企業、各地のNPOセンターに配布した。CBD/COP10にESDの視点を導入していくことの意義や、生物多様性保全に配慮した持続可能な開発における視点のほか、国際SATOYAMAイニシアティブや先住民族、CBD市民ネットの動きなどCBD/COP10におけるESD関連情報を紹介した。(6000部 別添資料②)

3-2-3 その他の活動

国際的なESDの動向を、地域づくりNGOに共有するとともに、内発的なESDの視点をアピールする動きを作っていくため、以下の事業を実施した。

- ESD世界会合の会議報告会の実施(2009年5月 立教大学ESDセンターと共催) ESD-J会員、一般を対象に、ESD世界会合での議論を、特に市民セクターや地域づくりの文脈に即したESD活動という視点から紹介した。(別添資料②)

- 国際会議における地域の文脈に即したESDアピールにむけた検討

NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)主催の「CBD/COP10に向けた第1回研究会：CBD/COP10では何が争点になるのか～グローバル・ 이슈に取り組む市民社会の視点から」(2010年3月)において、分科会「持続可能な開発/ESDと生物多様性—自然・社会・文化の多様性を増しつつ地域が生きるには」を企画実施した。この分科会では、日本、途上国に共通した形で、地域の自然・社会・文化の多様性を認識しながら地域の誇りと経済を再生するプロセスを検討し、CBD/COP10に向け、途上国・先進国の立場を超えて地域から地域へ経験を共有していくことの意義について検討をした。今後もJANICでの議論を続け、伝統知・先住知の視点を活かした持続可能な地域づくりとESDというテーマでの貢献の在り方を探っていく予定。

4 考察と提言

4-1 アジア発 ESD の視点の発展に関して

調査期間中に実施した、NGO 連携連絡会合などの会議や JANIC の研究会、ESD×生物多様性事業担当者会議において、国内における農村再生に関する課題と、途上国の地域づくり課題の共通性を指摘する意見を耳にしてきた。また、ESD-J が過去に収集したアジアの ESD の事例と比較しても、そのプロセスに類似性があると思われる点がある。今回の調査活動で整理した「持続可能な開発のためのプロセス」を基に、アジアの ESD 実践者や国際協力 NGO とともにアジアにおける ESD の視点やプロセスの整理につなげていきたい。

一方、今回の調査の中では発展させることができなかったが、ESD の SD(持続可能な開発)に関連し、西欧とアジアにおける自然-人間観の違いを指摘し、それが ESD の目指す持続可能な開発の「実現可能性」に大きく影響しているという議論がある。

小栗は、鶴見和子の内発的発展論に ESD をなぞらわせ、「近代化論の中で最も欠落していることが、自然と人間との共生である」とし、西欧近代化論をベースに発展した現在の ESD 論の課題の一つが、「『人と自然』、『人と人』とを対置して世界全体をとらえようとする視点」であると指摘している^{viii}。一方で、欧米においても、ジョン・フィエン、ジョン・ハックルらも、ポストモダニズム論に沿わせながら、現在の西欧型近代社会からのパラダイム転換に向けた環境教育を提唱し、西欧型近代社会に横たわる自然-人間観を批判的に捉えている研究者もいる^{ix}。現在の西欧型近代化論に根差した価値観を転換していかなければ、持続可能な社会の実現は不可能という見解である。

和辻は、西洋の人と自然のかかわりを、合理的な自然とそれに規則を見出す人間と、合理性に基づいた規則で自然を「従順」なものとあつかい自然科学が発達していることを論じている。一方、湿潤が暴威を意味し荒々しい力を示すアジアの自然は、人間を「受容的・忍従的」な構造にしたと論じている^x。この議論を ESD に当てはめると、西欧的な ESD 観の根底には、自然をコントロールする科学に基づいた ESD、アジア発の ESD には、自然の中で人間が共生しようとする価値観の存在が考えられうる。

今回の調査で整理した、持続可能な地域づくりのプロセスを、アジア的人間-自然観の整理と併せ、議論を発展させるのも一つの方向性として考えられる。アジア発の ESD を「自然-人間の共生」という視点から整理・発展させていくことで、現代の西欧型近代社会の課題の解決に貢献できる可能性もある。ただし、こうした議論は、単なる西欧社会の批判、アジアの優位性を訴える議論にも陥りかねない。アジア発の ESD を整理・発展させていくには、多様な文化的バックグラウンドを持つ人びとを尊重し、互いに学び合い、共に地球の未来にむけ持続可能な開発を進めていく配慮が必要である。

4-2 アジア発の ESD のための国際協力の推進に向けて

アジア発の持続可能な開発と ESD を進める国際協力の推進について調査検討していく中で、大きなチャレンジであると感じた点は、ESD を実施していく上で、持続可能な開発の「包括性」に、日本の社会・政治構造がどう応えていけるかという点である。

持続可能な開発は、多様な分野・セクターにまたがることである。国際協力 NGO は、地域を持続可能に作っていく上で、包括的に地域課題に取り組む必要があるとともに、地域

の自立発展には、地域住民、現地 NGO や政府、日本の NGO のキャパシティビルディングが重要であることを理解している。一方で、持続可能な開発には、外務省、環境省、農林水産省、国土交通省などがさまざまな省庁が関与し、それぞれの関連法にしたがい各分野での活動が実施され、その範囲の中で、さまざまなスキームが実施されている。そのスキームの改善に向けては、スキームごとに、主に外務省や JICA と議論する場が設けられているが、各省の出来る範囲が限られているため、全体としての地域のニーズ、地域の声を代弁する NGO のニーズには応えきれていない。

現在の持続可能な開発に関する国際協力の現状は、各省庁が担当するものをつなぎ合わせ、何とか全体としての持続可能な開発を実現しようとしているものである。だが、政府の取り組みをつなぎ合わせたものが、地域のニーズにどれだけ応えているのか、活動の重なり合いはないのか、「モレ」があるのかは、今のところ整理されていない。

持続可能な開発を進めていくには、発想を逆転し、国際協力に関わる多様なステークホルダー間で、持続可能な開発に関するニーズを、NGO を含む多様な主体が協議し、全体像を明らかにすることが必要である。そのうえで、既存の施策におけるモレを明確にし、NGO や、各関連省庁がそれぞれの強みとする分野での役割を明確にし、全体として連携し持続可能な開発を進めていくことが重要である。

5 NGO 専門調査員制度に関する所感

最後に、NGO 専門調査員という立場で、NGO の業務に関わって感じたことを述べさせていただく。

NGO 専門調査員としての活動を続ける中で、ESD-J 側と常に模索していたのが、「ESD 分野におき NGO にとっての有効な調査とは何か」ということであった。ESD の分野においては、NGO による内発的な地域づくりの実践が先行し、実践成果の分析をベースにした ESD 理論の構築が追いついていない。そのため、日常の業務を掘り下げ、分析し、そしてまた成果を業務につなげる中で蓄積していくアクションリサーチがまず必要であり、その成果が理論に結びついていかなければならない。

しかしながら、資金不足などにより、組織として活動を続けていくために、一人のスタッフが、いくつもの短期事業を担当し、そのコーディネートに追われ、じっくりとした調査・分析をすることが困難な場合が多い。また、コーディネートに追われる中で疲弊する一方、経済的困難などにより、より待遇の良い職場（必ずしも NGO ではない）に、スタッフが去らざるを得ない場合もあり、プロジェクトも様々な事情により、継続したくてもできない場合もある。こうしたことから、情報の集積、成果の分析が等閑になりがちである。

このような中、通常のプロジェクトコーディネート業務の中に、意識的な情報収集と成果分析を位置付けられたことは非常に有意義であった。調査活動の結果、今後の NGO による ESD の取り組みをアジア地域で促進していけるような基礎材料と方向性を作っていくことができた。今回で、この専門調査員制度が終わりになるが、今後、ESD 分野の NGO のキャパシティビルディングの強化に向けて、プロジェクト実施と調査・分析が同時にすすめられるアクションリサーチを可能にする制度を、関係者の皆様にご検討いただきたい。

-
- i 環境省, 1999年, 「環境白書平成11年版」
- ii 佐藤真久・阿部治・マイケルアッチア, 2008, 『トビリシから30年:アーメダバード会議の成果とこれからの環境教育』, 「環境情報科学」、環境情報センター, Vol.37., No.2., pp.3-14
- iii Gough, A.G., 1997, *Education and the Environment: Policy, Trends and Problems of Marginalisation*, The Australian Council of Education Research, Australia.
- iv 小栗有子, 2005, 『持続可能な開発のための教育論の展開方法としての内発的発展論—鶴見和子のコペルニクス的大転換の過程を中心に—』, 「鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報」, Vol. 2., pp.18-29
- v 佐藤真久, 2010, 『アジア地域における持続可能性に向けた教育—当該地域の地域活動に見られるESDの潜在性とミレニアム開発目標(MDGs)との接点—』, 「水環境学会誌」, Vol.33.
- vi UNESCO, 2005, *United Nations Decade of Education for Sustainable Development (2005-2014), International Implementation Scheme*, Oct.2005, UNESCO, Paris, France.
- vii UNESCO, 2009a, *World Conference on Education for Sustainable Development*, Proceedings, 31 March – 2 April 2009, UNESCO, Paris, France.
- viii 小栗有子, 2005, 前掲.
- ix John Huckle, “*Reaching Out with WWF in the UK*”. [IN] D Hicks & R Slaughter (eds), 1998, “*World Yearbook of Education 1998, Futures Education*”. John Fien, 1993, “*Education for the Environment – Critical Curriculum Theorising and Environmental Education*”, Deakin University, Australia.
- x 和辻哲郎, 1979, 『風土 人間学的考察』, 岩波書店.